

別記第1号様式（第5条関係）

平成 年 月 日

京都府知事 様

補助申請者 〒番号 住所  
氏名又は名称  
職名・代表者名 印  
連絡先電話番号  
担当者名

平成30年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付申請書

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 添付書類

(1) 事業実施計画書（別紙1）

(2) 事業費所要額調（別紙2）

(3) 事業収支予算書（別紙3）

注 申請者が中小企業者の場合は、産地組合推薦書（別紙4）を添付してください。

## 事業実施計画書

生産設備又は 道具類の名称	
生産設備又は 道具類の概要	
生産設備又は道具類の 整備をする理由	
生産設備又は 道具類の整備内容	<p>○生産設備の更新、改修</p> <p>以下の工程に該当する場合は○で囲んでください。 (蒸水洗工程 ・ 織物精練工程 ・ 金銀糸製造工程)</p> <p>○生産設備の新設、増設 増設の場合、設備の設置済台数            台</p>

	○道具類の整備
実施予定場所	※住所をご記入ください。
実施時期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

※補助金の交付を受けたときには、制度の趣旨に従い、補助事業により、ものづくりに  
継続して取り組み、京都府の伝統産業を継承していきます。

( はい ・ いいえ )

※事業実施計画に基づき、確実に事業を実施し、事業変更及び事業廃止について、原則申請  
できないことを理解しています。(死亡及び災害等の場合を除く)

( はい ・ いいえ )

※取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の場合、取得財産管理台帳(第8号様式)を備  
え、保管状況を明らかにするとともに、減価償却資産の耐用年数(10年を超える場合は、  
10年間)に相当する期間は、その処分が制限され、今後10年間は、設備の設置状況に関  
して、現場検査を受けなければならないことを理解しています。

( はい ・ いいえ )

平成26年度から29年度までに、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金制度に申請され  
た方は該当の年度に○を付してください。

- ・平成26年度
- ・平成27年度
- ・平成28年度
- ・平成29年度

別紙2 (生産設備の更新、改修又は道具類の整備)

事業費所要額調

(補助率 1 / 3 以内)

生産設備又は道具類の名称	経費区分	補助事業に 要する経費	補助金所要額
		円	
合 計		円	補助金所要額を 記載願います  円

別紙2 (生産設備の新設、増設)

事業費所要額調

(補助率 15%以内)

(※販路開拓事業に伴う設備又は内製化による雇用創出に伴う設備のみ 補助率 1/3以内)

生産設備の名称	経費区分	補助事業に 要する経費	補助金所要額
		円	
合 計		円	補助金所要額を 記載願います 円

## 別紙3

## 事業収支予算書

## 1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
府 補 助 金	
自 己 資 金	
市 町 村 補 助 金	
合 計	

## 2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
合 計	

平成 年 月 日

京都府知事 様

補助申請者 住 所  
氏名又は名称  
職名・代表者名 印

平成30年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金事前着手届

平成30年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金について、別記条件を了承の上、下記のとおり交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

1 事業名

2 事業主体

3 事業費 円

4 着手予定日 平成 年 月 日

5 完了予定日 平成 年 月 日

6 事前着手を必要とする理由

別記条件

- (1) 本事業については、実施から補助金交付決定を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。
- (2) 補助金交付決定を受けた補助金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- (3) 不採択の場合において異議がないこと。

# 口座振替確認書

平成 年 月 日

京都府知事 様

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る補助金の振込先については、下記のとおり  
お願いします。

## 記

金融機関名		店 舗 名	
	銀行 金庫 組合		本 店 支 店 営業所
口 座 種 別			
口 座 番 号			
口座名義(カナ)			

郵便番号

住 所

氏 名



(法人の場合は代表者の役職及び氏名)